

イスラム諸国の外交動向

イスラム教徒が多数を占める国家（イスラム諸国）は、中立の外交政策を好んで追求している。これは単にリベラルなイデオロギーに反対しているからだと考えられる人が多いが、近ごろの戦略的外交政策を詳しく調べてみると、より含蓄があり、実際的で多極的なアプローチであることがわかる。

エミール・ハジカドゥニッチ

フェア・オブザーバー 2023年4月23日

[A Timely Analysis: The Foreign Policy Trends of Muslim-Majority States - Fair Observer](#)

西のモロッコから東のインドネシアまでイスラム教徒が多数派を占める約50カ国（以下イスラム諸国と表記）は、1年以上続くロシア・ウクライナ戦争で中立の立場をとっている。彼らはロシアもウクライナもその後ろ盾である欧米も支持しない。中立の立場で統一しているだけでなく、はっきりした外交政策の枠組みに従っており、これはより広い国際的な意味合いを持つ。イスラム諸国は、国際情勢を「脱西欧化」し、他の大国と戦略的パートナーシップを築く一方、米国から供給される武器への依存を減らしている。また、国家間の対立を避け、同じムスリム多数派国家や他の権威主義的な大国の内政に干渉することも避けている。

本稿では、記述的、説明的という2つのプリズムを通して、イスラム諸国の外交を分析する。記述的セクションは、国際問題に対するバランスの取れたアプローチを示す外交政策の表明、コミットメント、行動など観察可能なデータに焦点をあてる。説明的なセクションは、彼らの行動の本質を問う。例えば、イスラム諸国はなぜ欧米以外にも関係を広げて外交を多様化し、ロシアからの武器供給を増やすなどしているのか。

中立の指針

ロシア・ウクライナ戦争で、イスラム諸国は「現実的」で「慎重」あるいは「不安定」な中立を保っている。トルコのエルドアン大統領は、この立場を要約して、「私たちはどちらかの立場にたつことはできない。どちらかの味方をすることはできない。そして、そうすることは正しいことではない」とのべている。（1）

パキスタンのイムラン・カーン前首相は、戦争の責任をロシアに求めることを拒否し、エルドアンを見習った（2）。

彼は、「パキスタンのような国は、この件に関していかなる価値判断や道徳的判断も下してはならない」と述べ、「非同盟、中立、両者に友好的であるべきだ」と述べた。マレーシアも同様に中立を表明している（3）。

サウジアラビアは、他の湾岸協力会議（GCC）諸国と同様に、概してこの戦争を「ヨーロッパの複雑な紛争」と見ている。GCCの指導者たちは「アラ

ブ諸国にはプーチン政権に歯向かう理由はない」と考えている。エジプト外務省は、「対話と外交解決」の重要性を確認する声明を発表した（４）。ロシアを非難し敵対しようとしないうような姿勢に、在カイロのキエフ大使館は直ちに不満を表明した。

現在、イスラム諸国のなかで、欧米あるいはロシアを支持する声明を見つけるのは難しい。中立を貫いている。シリアのアサド大統領だけは例外である（５）。

個人的な問題ではなく政策

（ロシアの）侵略にたいするイスラム世界のアプローチには、国際システムのなかで複数のプレーヤーと政治的、経済的、安全保障上のパートナーシップを確立しておこうという姿勢が反映している。彼らは単一の国との同盟を選択していない。これは、現代のロシアの哲学者アレクサンドル・ドゥーギンや政治学者の故サミュエル・ハンチントンが、イスラムとギリシャ正教、イスラムと儒教の同盟について語ったときに提起したものである。イスラム諸国は、通商と安全保障あるいは地政学的な利益のみに基づいて、さまざまな大国と建設的な関わりを持つことを好んでいるのだ。

例えばトルコは、ロシアをエネルギー、観光、地域の安全保障のための重要なパートナーとみなしている。同時に、NATOの一員として、自国の安全保障のために米国や欧州の大国と同盟を結んでいる。中国は今やサウジアラビアの最大の貿易相手国となっている。しかし米国は依然として最も重要な安全保障パートナーである。トルコとサウジアラビアは、どちらか一方を選ぶとコストがかかるため、多方面にわたる外交政策をとる傾向にある。アブダビ、カイロ、ジャカルタ、イスラマバード、ドーハも米国を大国として尊重しつつ、同時に他の大国との関係も維持している。

イスラム諸国は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）や上海協力機構（SCO）といった非「西側」諸国グループとの関係を築いている。両グループとも多極的に国際問題にアプローチし、米国主導の秩序に代わるものとして行動している。中東だけでも、バーレーン、エジプト、クウェート、カタール、サウジアラビア、米国首長国連邦（UAE）がSCOの現在または将来の対話パートナーになっている。イラン、エジプト、トルコ、インドネシア、サウジアラビアなど、中規模のイスラム諸国は、いずれもBRICSを前向きに捉えている。イスラム世界の他の地域、具体的にはカザフスタン、ナイジェリア、UAE、セネガル、アルジェリア、ウズベキスタン、マレーシアも同様で、いずれも国際システムのルールの再構築に参加することを希望しており、そのプロセスは現在進行中である。

多国間レベルでのイスラム諸国のより重要なコミットメントは、石油輸出国機構（OPEC）にみられる。ロシアのウクライナ侵攻後、石油価格は数年ぶ

りの高値に上昇したが、OPECは原油増産をもとめる米国の要請を無視した（6）。

2022年10月、OPEC+のイスラム諸国は日量200万バレルの原油減産を決定した。これはロシアだけでなく自分たちも得をする動きだった。2023年4月2日、サウジアラビアなどOPEC+の産油国は、さらに日量約116万バレルの原油減産を発表した。（7）

これらの国にとって、米国との友好より、国の経済目標を追求する方が優先されるのである。

また、イスラム諸国は、深刻な人権侵害の問題があっても、同じイスラム諸国の内政に干渉することには概して消極的である。国連人権理事会では、イランでの人権侵害の疑いを独自に調査する国際事実調査団の設置に賛成したイスラム諸国はまったくなかった（8）。イラン当局は、クルド人の若い女性マフサ・アミニが警察に拘束中に死亡した後、2022年9月16日に始まった抗議行動を取り締まっていた。

イスラム諸国はまた、少数派への深刻な人権侵害など、他の大国の内政問題は大目にみている。国家宗教団体を含めて国の政治指導者たちのこの行動は際立っている。彼らは、中国北西部の新疆ウイグル自治区におけるウイグル人の大規模な拘束と強制再教育について沈黙を守ってきた。2019年7月、パキスタン、サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、アルジェリア、その他のイスラム諸国は、中国・新疆地域への「独立した国際監視団」の受け入れを求める国連での西側の動議の阻止に貢献した（9）。

今年、14のイスラム諸国からなる世界イスラム共同体評議会（TWMCC）の代表団が新疆ウイグル自治区の首都ウルムチを訪れた。その声明によると、TWMCCは「新疆ウイグル自治区のテロ対策における中国当局の努力を称賛」した。

（10）<https://www.twmcc.com/en/news/1673268844>

また、カーン氏は首相として、カシミール人の権利についてパキスタン側に立つイスラム諸国は、トルコを除いてほとんどないと不満をのべている。

（11）<https://www.youtube.com/watch?v=pvyywLWPSSM>

戦闘機と平和の可能性

国際問題で中立をつらぬくことは、一般に安価ではない。しかし、多くのイスラム教国がその立場を守り、対価を支払う適切な措置をとっていることに注目する必要がある。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のファクトシートによると、2017年から2021年までの武器輸入量の上位30カ国には、14のイスラム諸国が名を連ねており、世界全体の武器輸入量の38.8%を占めている（12）。

サウジアラビア、エジプト、カタール、パキスタン、UAE は、武器輸入大国の上位 10 以内にはいる。これは、ロシアからの武器輸入が、イスラム諸国とロシアの関係の最も重要な推進力であることを物語っている。SIPRI によると、ロシアは 2017 年から 2021 年にかけて、エジプト、アルジェリア、イラク、パキスタンの最大の武器供給国であった（13）。

バングラデシュ、アゼルバイジャン、パキスタン、UAE に対しては、2 位と 3 位のサプライヤーだった。さらに、ロシアの武器輸入上位国の半数はイスラム諸国である。地域レベルでは、2009 年から 2018 年にかけて、中東・北アフリカ（MENA）地域はロシアの武器販売にとって 2 番目の儲け先であった（14）。

近年、MENA 地域の武器市場でのロシアのシェアは倍増し、1999 年から 2008 年、2009 年から 2018 年にかけて納入額は 125% 増加した（15）。2009 年から 18 年にかけて、ロシアはこの地域の 14 カ国に武器を納入し、ロシアの武器輸出総量の 26% を占めた（16）。

1999～2008 年では 14% に過ぎなかった。ロシアからの武器輸入が増加するにつれて、米国からの輸入は減少した（17）。

2012-16 年の 47% から 2017-21 年には 43% に減少している。

この傾向を引き継いで、米国から UAE への武器輸出は、2016 年から 2020 年にかけて 36% 減少した。UAE は 2012-16 年に米国の武器の第 2 位の受領国だったが、2017-21 年には第 8 位に後退した。同じ期間、トルコへの武器輸出は、2011-15 年の米国武器輸出の第 3 位の受領国から、2016-20 年には第 19 位となり、81% 減少した。

2022 年、トルコのエルドアン大統領は自国がもはや米国に依存していないことを明らかにした（18）。

戦闘機輸入の問題に直面して、「F-16 について米国から成果をあげることができなければ、どうするか。もちろん、自分たちのことは自分たちでやるつもりだ」と述べている。

イスラム世界対それ以外の世界というかたちで一般化すると、イスラム主要国間の国家間関係という重要な問題が無視されてしまう。もはや一極集中ではない世界において、イスラム諸国同士の対立はどうなるのか。

内戦、代理戦争、国家間戦争に関するデータから、ライバル関係にあるイスラム諸国は、過去に比べると、今日、競争ははるかに少なくなっている。以前は緊張した関係にあった国々が、近年は二国間で U ターンをしている。トルコとサウジアラビアは軍事的な協力関係を築き、エルドアンはサウジのムハンマド・ビン・サルマン皇太子（MBS）の訪問を受け入れた（19）。

トルコの国防相はモスクワでシリアの担当者と会談した（20）。

サウジアラビアはイラクの領事館を再開し、10億ドルの援助を約束した。さらに、イエメンでは停戦があり、シリアの内戦さえも沈静化した(21)。サウジアラビアとイランの最近の取引は、長年にわたる公然の敵対関係からの劇的な脱却を意味する。さらに予想外だったのは、トルコがシリアと和解を始めたことだろう。多極化する世界において、イスラム系国家の対立が完全になくなるわけではないが、旧来の相違はかなり縮小しつつある。

周縁部からの積極的な動き

なぜ多くのイスラム諸国は、ロシアのウクライナ侵攻についての欧米の主張を受け入れようとしないのか、欧米の指導者たちは疑問に思うかもしれない。これらの国の中には米軍を受け入れている国もあるのだから、驚くべきことだと思われるかもしれない。何が起きているのかを理解するためには、イスラム世界をより詳しく調べる必要がある。

ロシアのドゥーギンもアメリカのハンチントンも、イスラム世界を一つにまとめたものにとらえている。イスラム文明を国際情勢における単一の変数あるいはメタフォースとして一般化した。そのため深刻で終わりのない議論を引き起こした。しかし、宗教がイスラム諸国を定義するさいの中心的な要素であったことはない。さらに、ドゥーギンやハンチントンは、イスラム諸国における宗教と政府形態との関係を検証していない。現実には複雑である。国際的なレベルでは、イスラム諸国はリベラルな国際秩序をひどく嫌い、自分たちの政治社会にもちこまれることを恐れていると思われる。イスラム諸国の政治エリートは概して、ジョン・ミアシャイマーが言うところの「リベラル一極」を嫌っている。彼らは、リベラルなアメリカのエリートたちが自分たちのイメージでイスラム諸国を作り変えることを望んでいない。実際、イスラム世界には、リベラルなイデオロギーの普遍性や優位性を受け入れることには問題があるのだ。欧米のリベラルな政治エリートは、民主主義と自由市場を信じて、これを他者に押し付けようとする。イスラム諸国は、この西洋、特にアメリカの信条に不信感を抱いている。彼らは、アフガニスタン、イラク、リビアへの最近の軍事介入を大きな災難だと考えている。

それ故にイスラム諸国は、多極化された国際システムをより好む。このシステムなら、自分たちの声を届けることができ、国際政治の周縁から中心へと移動することができるからだ。多くのイスラム諸国は、大国の外交政策目標に奉仕する従属的な立場を脱して、パキスタンのカーン元首相の言う「より多くの尊厳」、「自尊心」、「独立」を国際情勢に求めるようになった。例えばトルコは、西側ブロックの周辺国家、あるいはハンチントンが言うところの「引き裂かれた国家」から、その地域サブシステムの中核国家へと

徐々に移行してきた。ウクライナ問題にたいする最近のトルコの立場や、サウジアラビアの中国との戦略的パートナーシップは、この重要な変化を象徴している。中国とロシアが重要な存在となり、米国に挑戦する新しい世界秩序が出現したのである。

マイケル・シンは、中堅国家が「単一の国との同盟や非同盟を避け、米国が主導する多国間機関やライバルが主導する多国間機関に参加するオムニ・アライメント（全包围同盟）を選択する」と説明している（22）。

彼は、「オムニ・アライメントは、大国の行動の予測不可能性に対するヘッジ（防護策）としても機能する」と論じている。このヘッジは、米国と中国の関与の将来が不透明な中東で最も明確に見られる。

イスラム諸国は、リベラルなイデオロギーを自国の政治体制に対する脅威とみなしている。彼らは強力な主権をもつ権威主義的な国家を好む。信仰の実践やイデオロギー、政権の在り方やエリートの利害の違いとは関係なく、依然としてリベラル・デモクラシーに対して非友好的なままである。イスラム諸国は、西側の基準では非民主的であるか、民主主義が機能しないかのいずれかである。「フリーダムハウス」によれば、トルコ、マレーシア、インドネシアなど定期的に選挙を実施している数少ない国も、「民主主義が固まった」地位に達していない。

個人の自由に関するデータでは、投票権、表現の自由、法の下での平等について、イスラム諸国の得点は低いことが明らかになっている。イスラム協力機構（OIC）加盟諸国で、自由主義国家の地位を与えられるスコアを獲得した国は一つもない（23）。

大半は自由でないと言われ、残りは部分的に自由とされている。自由主義的な秩序に反対することから、現代のイスラム教徒の王、大統領、首相たちは、同じ志を持つアメリカのトランプ大統領とより強いパートナーシップを築いた。トランプは自由主義的秩序に猛反発して、エルドアン、MBS、モハメド・ビン・ザイドといった世界中の強者を支援した。ひいては、バイデンよりもトランプを好んでいる。

イスラム諸国は、国際的なリベラルな秩序に共通して反対しながら、国家レベルで連携してリベラルな規範に反対している。その指導者たちは今日、東西が均衡するポストリベラルの新しいグローバル秩序への移行を目指している。そこでは彼らはもはや「依頼人」でも「分裂国家」でもなく、「臣下」や「周辺」国家でもない。

中心性を増したイスラム諸国が、地域のサブシステムの中でどのように働くかはまだ分からない。イスラム世界のこの新しい自己主張の強い外交政策は、多極化を確実に強化するだろう。それは中国とロシアにとって好都合である。しかしイスラム諸国は、ハンチントンが定義した「イスラム・儒教同

盟」や、ドゥギンが提唱した「リベラルな西洋に対するイスラム・オーソドックス文明の共同戦線」には加わらないだろう。

彼らは、国際システムのさまざまなプレーヤーと政治的、経済的、あるいは安全保障上のパートナーシップを構築し続けるだろう。また対立する大国が関与する紛争地帯で調停を行うことで、無秩序でより複雑な多極化システムの安定に貢献することもあるだろう。未来は現在とは大きく異なり、イスラム諸国が国際システムにおいてより大きなプレーヤーとなるであろう。

(了)

筆者のエミール・ハジカドゥニッチは、ボスニアの元外交官。駐イラン大使やマレーシア大使を務めた。サラエボ大学で国際関係論の博士号。

(1) (<https://www.pbs.org/newshour/show/turkey-president-erdogan-on-russias-invasion-of-ukraine-and-the-future-of-nato>)

(2) (<https://www.youtube.com/watch?v=pvyywLWPSSM>)

(3) <https://themalaysianreserve.com/2>

(4) <https://gate.ahram.org.eg/News/3420636.aspx>。

(5) <https://www.reuters.com/world/middle-east/syrian-president-assad-backs-putin-ukraine-syrian-presidency-2022-02-25/>

(6) <https://www.cNBC.com/2022/03/02/russia-ukraine-crisis-opec-to-decide-on-oil-production-policy.html>

(8) <https://www.ohchr.org/en/news/2022/11/human-rights-council-establishes-fact-finding-mission-investigate-alleged-human-rights>

(9) https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/muslim-countries-joined-china-in-defending-its-cultural-genocide-of-ughurs-arent-they-ashamed/2019/07/20/0a7d62b4-aa3f-11e9-86dd-d7f0e60391e9_story.html

(10) <https://www.twmcc.com/en/news/1673268844>

(11) <https://www.youtube.com/watch?v=pvyywLWPSSM>

(12) https://www.sipri.org/sites/default/files/2022-03/fs_2203_at_2021.pdf

(13) https://www.sipri.org/sites/default/files/2022-03/fs_2203_at_2021.pdf

(14) <https://www.iemed.org/publication/russias-arms-exports-to-the-mena-region-trends-and-drivers>

(15) <https://www.iemed.org/publication/russias-arms-exports-to-the-mena-region-trends-and-drivers/>

(16) <https://www.iemed.org/publication/russias-arms-exports-to-the-mena-region-trends-and-drivers/>

(17) https://www.sipri.org/sites/default/files/2022-03/fs_2203_at_2021.pdf

18) <https://www.pbs.org/newshour/show/turkey-president-erdogan-on-russias-invasion-of-ukraine-and-the-future-of-nato>

- (19) <https://www.reuters.com/world/middle-east/saudi-crown-prince-erdogan-meet-turkey-with-full-normalisation-sights-2022-06-22/>
- (20) <https://www.reuters.com/world/middle-east/turkish-syrian-officials-meet-moscow-after-years-long-chill-2022-12-28/>
- (21) <https://press.un.org/en/2023/sc15176.doc.htm>
- (22) <https://www.foreignaffairs.com/middle-east/middle-east->
- (23) <https://www.oic-oci.org/home/?lan=en>